

東京都北区地域防災計画 目次体系 比較表

平成20年修正：目次体系	
第1編 総則	
第1部 計画の方針	
第1章	計画の目的
第2章	計画の性格及び範囲
第3章	計画の修正
第4章	計画の習熟
第2部 区の概況と計画の前提条件	
第1章	位置
第2章	地形と地質
第3章	人口
第3部 行政機関及び区民、事業者の基本的責務	
第4部 防災機関業務大綱	
第2編 震災対策編	
第1部 計画の前提条件	
第1章	被害想定
第2章	地域危険度
第3章	減災目標の設定
第4章	災害への対応の時間経過による変化
第2部 災害予防・事前対策編	
第1章 震災に強い社会づくり	
第1節	区民の役割
第2節	区民・事業所の自主防災力の強化
第3節	事業所の防災体制強化
第4節	出火等の防止
第5節	小・中学校の防災対策
第6節	災害時要援護者の安全確保
第7節	防災連携体制の構築
第8節	防災機器・設備の保全・拡充
第9節	備蓄食料・物資の保管・機能維持
第10節	防災訓練
第11節	事業継続計画（BCP）の策定
第2章 防災都市づくり	
第1節	基本方針
第2節	防災都市づくり推進計画
第3節	住宅市街地総合整備事業（密集住宅市街地型）の推進
第4節	防災生活圏促進事業の推進
第5節	都市防災不燃化促進事業の推進
第6節	市街地再開発事業の推進
第7節	土地区画整理事業の推進
第8節	道路・橋りょう等の整備
第9節	オープンスペースの整備・活用
第10節	防災公園の整備推進
第3章 施設構造物の安全化	
第1節	基本方針
第2節	道路及び交通施設の安全化
第3節	水道施設の安全化
第4節	下水道施設の安全化
第5節	電気施設の安全化
第6節	ガス施設の安全化
第7節	通信施設の安全化
第8節	共同溝の整備促進
第9節	電線類の地中化推進
第10節	エレベーター対策
第11節	公共施設の安全化
第12節	民間建築物の耐震・不燃化
第13節	高層建築物等の安全対策
第14節	液状化地域での建築物等の安全化
第15節	落下物、家具の転倒等の防止
第16節	がけ・擁壁、ブロック塀等の崩壊防止
第17節	文化財の防災対策
第4章 応急活動拠点等の整備	
第1節	活動庁舎等の状況
第2節	大規模救出活動拠点等の確保
第3節	ライフラインの復旧活動拠点の確保
第4節	外出者のための一時収容施設の確保
第5節	遺体収容所の確保
第5章 外出者対策	
第3部 災害応急対策	
第1章 応急活動態勢の構築	
第1節	区の責務
第2節	区の活動態勢
第3節	防災機関の活動態勢
第4節	防災機関等との連携
第5節	民間防災組織との連携
第2章 情報の収集・伝達・広報	
第1節	基本方針
第2節	情報収集・伝達態勢の確立
第3節	区の被害調査要領
第4節	災害予警報の発表・伝達
第5節	緊急地震速報の利用
第6節	都への報告
第7節	広報活動
第8節	防災無線等の活用
第3章 警備・交通規制	
第1節	警備
第2節	交通規制

平成24年改定：目次体系(案)	
第1編 総則	
第1部 計画の概要	
第1章	計画の目的
第2章	計画の性格及び範囲
第3章	計画の修正
第4章	計画の習熟
第2部 区の概況	
第1章	位置
第2章	地形と地質
第3章	人口
第4章	被害想定
第5章	地域危険度
第6章	災害への対応の時間経過による変化
第3部 平成24年改定の概要	
第4部 被害軽減とくらし・まちの再生に向けた目標（減災目標）	
第2編 施策ごとの具体的計画	
第1部 区、区民、事業者等の基本的責務と役割	
第1章	区、区民、事業者の基本的責務
第2章	防災機関業務大綱
第2部 区民と地域の防災力向上	
【基本方針】	
【予防対策】	
1	自助による区民の防災力向上
1-1	区民による自助の備え
1-2	防災意識の啓発
1-3	防災教育・防災訓練の充実
1-4	外国人支援対策
2	地域による共助の推進
3	消防団の活動体制の強化
4	事業者による自助・共助の強化
5	ボランティアとの連携
5-1	北区防災ボランティア
5-2	東京都防災ボランティア等との連携
5-3	東京消防庁災害時支援ボランティアとの連携
5-4	警視庁交通規制支援ボランティアとの連携
5-5	赤十字ボランティアとの連携
【応急対策】	
1	自助による応急対策の実施
1-1	区民自身による応急対策
1-2	外国人の情報収集等に係る支援
2	地域による応急対策の実施
3	消防団による応急対策の実施
4	事業者による応急対策の実施
5	ボランティアとの連携
6	応急教育・応急保育
第3部 安全なまちづくりの実現	
【基本方針】	
【予防対策】	
1	安全に暮らせるまちづくり
1-1	地域特性に応じた防災まちづくり
1-2	河川等の整備
1-3	超高層建築物及び地下街等における安全対策
1-4	がけ・よう壁、ブロック塀等の崩壊、地すべり等の防止
2	建築物の耐震化の推進
2-1	建築物の耐震化及び安全対策の推進
2-2	エレベーター対策
2-3	落下物、家具類の転倒・落下・移動の防止
2-4	文化財施設の安全対策
3	液状化、長周期地震動への対策の強化
3-1	液状化対策の強化
3-2	長周期地震動対策の強化
4	出火、延焼等の防止
4-1	消防水利の整備、防火安全対策
4-2	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の安全化
4-3	危険物等の輸送の安全化
【応急対策】	
1	消火・救助・救急活動
2	河川等の応急対策による二次災害防止
2-1	河川施設等の応急対策
2-2	社会公共施設等の応急対策
2-3	砂防、地すべり防止、急傾斜地崩壊防止施設等の応急対策
3	危険物等の応急措置による危険防止
3-1	危険物施設、高圧ガス、毒物・劇物取扱施設等の応急措置
3-2	危険物輸送車両等の応急対策
3-3	流出油、流木の応急対策
3-4	危険動物の逸走時対策
【復旧対策】	
1	公共の安全確保、施設の本来機能の回復
1-1	河川施設等の復旧
1-2	社会公共施設等の復旧
1-3	二次的な土砂災害防止対策
第4部 安全な交通ネットワーク及びライフライン等の確保	
【基本方針】	
【予防対策】	
1	道路・橋梁
2	鉄道施設

東京都北区地域防災計画 目次体系 比較表

平成20年修正：目次体系	
第4章	消防・危険物対策
第1節	震災消防活動
第2節	危険物・有毒物取扱施設等の応急措置
第5章	輸送力の確保
第1節	基本方針
第2節	輸送手段の確保
第3節	輸送ルート上の確保
第4節	緊急道路障害物除去等
第5節	ストックヤードの設置等
第6節	防災用船着場の整備
第7節	河川障害物の除去
第6章	救助・救急活動
第7章	医療救護活動
第1節	基本方針
第2節	基本事項
第3節	医療情報の一元化
第4節	医療機関等の被害情報の収集
第5節	区民への情報提供
第6節	応急医療
第7節	負傷者等の搬送態勢
第8節	東京消防庁の支援
第9節	東京DMATとの連携
第10節	後方医療態勢
第11節	医薬品・医療資器材の確保
第8章	遺体の取り扱い
第1節	基本方針
第2節	捜索・収容等
第3節	遺体の埋火葬
第9章	大震災時等における避難対策
第1節	基本方針
第2節	避難場所の位置づけ
第3節	避難場所の運営
第4節	避難方式（住民のとりべき行動）
第5節	避難の勧告等
第6節	避難誘導
第10章	避難所の開設・運営
第1節	基本方針
第2節	避難所の位置づけ
第3節	避難所の開設
第4節	避難所（小・中学校）の運営
第5節	二次避難所
第6節	被災者の他地区への移送
第11章	災害時要援護者対策
第12章	給水活動
第1節	基本方針
第2節	応急給水活動
第13章	食料・生活必需品等の提供
第1節	基本方針
第2節	配布基準
第3節	食料の供給
第4節	生活必需品等の供給・貸与
第5節	救援物資の配給
第14章	保健衛生
第1節	保健所の役割
第2節	保健師活動
第3節	医療相談態勢
第4節	メンタルヘルスケア
第15章	防疫
第1節	基本方針
第2節	区の役割
第3節	防疫業務の実施基準
第4節	防疫班等の編成
第5節	防疫用資材の備蓄・調達
第6節	水・食品の安全確保
第7節	入浴サービスの提供
第8節	動物の保護対策
第16章	避難所外の避難者への対応
第1節	基本方針
第2節	車中泊・避難所外避難の状況調査
第3節	車中泊者・避難所外避難者への支援
第4節	エコノミークラス症候群の予防措置
第17章	応急教育
第1節	活動方針
第2節	応急教育の実施
第3節	教科書等の供給
第18章	応急保育
第1節	活動方針
第2節	応急保育の実施
第19章	ごみ・し尿・がれきの処理
第1節	ごみ処理
第2節	し尿処理
第3節	がれき処理
第4節	土石、竹木等の除去
第20章	公共施設等の応急対策
第1節	道路の応急対策
第2節	交通機関の応急対策
第3節	河川及び内水排除施設の応急対策
第4節	公園・児童遊園の応急対策

平成24年改定：目次体系(案)		
3	河川施設等	
4	緊急輸送ネットワークの整備	
5	水道	
6	下水道	
7	電気・ガス・通信等	
8	ライフラインの復旧活動拠点の確保	
【応急対策】		
1	道路・橋梁	
2	鉄道施設	
3	河川施設等	
4	水道	
5	下水道	
6	電気・ガス・通信等	
【復旧対策】		
1	道路・橋梁	
2	鉄道施設	
3	河川施設等	
4	水道	
5	下水道	
6	電気・ガス・通信等	
第5部	広域的な視点からの応急対応力の強化	
【基本方針】		
【予防対策】		
1	初動対応態勢の強化	新規・拡充
2	事業継続体制の確保	
3	消火・救助・救急活動態勢の整備	
4	連携体制の構築	拡充
5	応急活動拠点の整備	拡充
【応急対策】		
1	初動態勢	
2	消火・救助・救急活動	
3	応援協力・派遣要請	
4	応急活動拠点の調整	
第6部	情報通信の確保	
【基本方針】		
【予防対策】		
1	防災機関相互の情報通信連絡体制の整備	
2	区民等への情報提供体制の整備	拡充
3	区民相互の情報連絡等の環境整備	
【応急対策】		
1	防災機関相互の情報通信連絡体制（警報及び注意報などの第一報）	
2	防災機関相互の情報通信連絡体制（被害状況等）	
3	広報・広聴等	
4	広聴態勢	
5	区民相互の情報連絡等	
第7部	医療救護等対策	
【基本方針】		
【予防対策】		
1	初動医療態勢の整備	新規・拡充
1-1	情報連絡態勢等の確保	
1-2	医療救護活動の確保	
1-3	負傷者等の搬送態勢の整備	
1-4	防疫態勢の整備	
2	医薬品・医療資器材の確保	
3	医療施設の基盤整備	
4	遺体の取扱い	拡充
【応急対策】		
1	初動医療態勢	
1-1	医療情報の収集伝達態勢	
1-2	初動期の医療救護活動	
1-3	負傷者等の搬送態勢	
1-4	保健衛生態勢	
2	医薬品・医療資器材の供給	
3	医療施設の確保	
4	行方不明者の捜索、遺体の検視・検案・身元確認等	
【復旧対策】		
1	防疫態勢の確立	
2	火葬	拡充
第8部	帰宅困難者等対策	
【基本方針】		
【予防対策】		
1	東京都帰宅困難者対策条例の周知徹底	新規・拡充
2	帰宅困難者への情報通信態勢整備	
3	一時滞在施設の確保	拡充
4	徒歩帰宅支援のための態勢整備	拡充
【応急対策】		
1	駅周辺での混乱防止	
1-1	駅周辺の混乱防止	
1-2	集客施設及び駅等における利用者保護	
1-3	一時滞在施設の開設・帰宅困難者の受入	
2	事業者等における帰宅困難者対策	
【復旧対策】		
1	徒歩帰宅者の代替輸送	
2	徒歩帰宅者の支援	
第9部	避難者対策	
【基本方針】		
【予防対策】		

東京都北区地域防災計画 目次体系 比較表

平成20年修正：目次体系	
第21章	ライフラインの応急対策
	第1節 応急電力供給対策
	第2節 応急ガス供給対策
	第3節 通信の応急対策
	第4節 水道の応急対策
	第5節 応急排水対策
第22章	建築物の応急対策
	第1節 公共建築物の応急対策
	第2節 被災住宅の応急危険度判定
	第3節 被災宅地の応急危険度判定
第23章	急傾斜地等「がけ・擁壁」応急対策
	第1節 基本方針
	第2節 情報の収集・伝達計画
	第3節 人命の保護、救出
第24章	応急住宅対策
	第1節 一般被災住宅の応急修理
	第2節 応急仮設住宅の供給
	第3節 一時提供住宅の供給
第25章	災害救助法の適用
	第1節 災害救助法の適用範囲
	第2節 災害救助法の適用手続き
	第3節 救助の実施方法等
第26章	激甚災害の指定
	第1節 激甚災害指定の手続き
	第2節 激甚災害に関する被害状況等の報告
	第3節 激甚災害指定基準及び局地激甚災害指定基準
	第4節 特別財政援助等の申請手続き
第4部	復旧・復興施策の推進
第1章	復興の基本的考え方
	第1節 復興本部
	第2節 震災復興基本方針の策定
	第3節 復興総合計画の策定
	第4節 特定分野計画の策定
	第5節 復興施策の推進
第2章	生活再建への支援
	第1節 基本方針
	第2節 生活相談窓口の開設
	第3節 り災証明書の発行
	第4節 災害弔慰金・災害障害見舞金の支給
	第5節 小規模災害時見舞金品の支給
	第6節 被災者生活再建支援金の支給
	第7節 住宅再建支援
	第8節 義援金品の配分
	第9節 職業のあっせん
	第10節 税の徴収猶予及び減免等
	第11節 国民健康保険料の減免等
	第12節 国民年金保険料の免除
	第13節 後期高齢者医療保険料の減免
	第14節 介護保険料・介護サービス費の減免
	第15節 障害福祉サービス費の減免
	第16節 融資
	第17節 郵便事業㈱の復旧・復興支援
第3章	ライフラインの復旧対策
	第1節 電力供給施設の復旧
	第2節 ガス供給施設の復旧
	第3節 水道施設の復旧
	第4節 下水道施設の復旧
	第5節 通信施設の復旧
	第6節 ライフライン復旧関係者の受入
第4章	交通施設等の復旧対策
第5章	区立施設等の復旧対策

平成24年改定：目次体系(案)		
	1 避難態勢の整備（災害時要援護者対策を含む）	拡充
	2 避難所・避難場所等の指定・安全化	拡充
	3 避難所の管理運営態勢の整備等	拡充
	【応急対策】	
	1 避難誘導	
	2 避難所の開設・運営	
	3 動物愛護	
	4 ボランティアの受入	
	5 被災者の他地区への移送	
	6 避難所外の避難者への対応	
第10部	物流・備蓄・輸送対策の推進	
	【基本方針】	
	【予防対策】	
	1 食料及び生活必需品等の確保	拡充
	2 飲料水及び生活用水の確保	
	3 備蓄倉庫及び輸送拠点の整備	
	4 輸送車両等の確保	
	【応急対策】	
	1 備蓄物資の供給	
	2 飲料水の供給	
	3 物資の調達要請	
	4 支援物資の受入れ・配分	
	5 義援物資の取扱い	
	6 輸送車両等の確保	
	【復旧対策】	
	1 多様なニーズへの対応	
	2 炊き出し	
	3 水の安全確保	
	4 生活用水の確保	
	5 物資の輸送	
第11部	放射性物質対策	
	【基本方針】	
	【予防対策】	
	1 情報伝達体制の整備	
	2 区民への情報提供等	
	【応急対策】	
	1 情報連絡体制	
	2 区民への情報提供等	
	【復旧対策】	
	1 保健医療活動	
	2 放射性物質への対応	
第12部	区民生活の早期再建	
	【基本方針】	
	【予防対策】	
	1 り災証明の発行準備	拡充
	2 トイレの確保及びし尿処理	
	3 ごみ処理	
	4 がれき処理	
	5 災害救助法等	
	【応急対策】	
	1 被災住宅の応急危険度判定	
	2 被災宅地の応急危険度判定	
	3 家屋・住家被害状況調査等	拡充
	4 義援金の募集・受付	
	5 トイレの確保及びし尿処理	
	6 ごみ処理	
	7 がれき処理	
	8 災害救助法等の適用	
	9 激甚災害の指定	
	【復旧対策】	
	1 被災住宅の応急修理	
	2 応急仮設住宅の供給	
	3 一時提供住宅の供給	
	4 被災者の生活相談等の支援	拡充
	5 義援金の募集・受付・配分	
	6 被災者の生活再建資金援助等	
	7 職業のあっせん	
	8 租税等の徴収猶予及び減免等	
	9 郵便事業㈱の復旧・復興支援	
	10 融資	
	11 がれき処理の実施	
	12 災害救助法の運用等	
第3編	災害復興計画	
第1部	復興の基本的な考え方	
	1 復興の基本的な考え方	更新
	2 北区震災復興マニュアル	拡充
第2部	復興本部	
	1 復興本部の設置	拡充
	2 復興本部の役割及び災害対策本部との関係	
	3 復興本部における各部の分掌事務	拡充
第3部	震災復興計画の策定	
	1 震災復興基本方針の策定	新規・拡充
	2 震災復興計画の策定	
	3 特定分野計画の策定	